2026.9.1

【2次QE予測（26年4－6月期）】

前期比年率＋1.3%と小幅上方修正を予想

～先行きは内需主導で緩やかな回復が続く～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2026年4－6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比＋0.3%（年率換算：＋1.3%）と、1次速報から小幅上方修正を予想**
- **民間企業設備投資は1次速報の前期比▲1.2%から同▲0.9%へと上方修正を予想。公的固定資本形成は同▲0.1%から同▲0.3%へ下方修正、民間在庫投資の寄与度は＋0.3ポイントから変わらないとみる**
- **先行きの日本経済は、賃上げ定着による所得環境の改善や、省力化・AI関連投資の底堅さを背景に緩やかな回復が続く見通し**

１．4－6月期実質GDP成長率（2次速報）は小幅上方修正を予想

内閣府から9月8日に発表予定の2026年4－6月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比＋0.3%（年率換算：＋1.3%）と、1次速報の同＋0.3%（同＋1.1%）から小幅上方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比▲1.2%から同▲0.9%へ上方修正されると予想する。本日発表された4－6月期の法人企業統計の設備投資(除くソフトウェア)は前年比＋3.6%と、前期（同▲1.4%）からプラスに転じた。季節調整済前期比でも＋2.9%とプラスになっており、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を上回ったとみる。

公的固定資本形成は、6月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比▲0.1%から同▲0.3%へ下方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映されるが、1次速報の＋0.3ポイントから変わらないと予想する。

２．先行きの日本経済は緩やかな回復が続く

先行きの日本経済は、緩やかながら回復傾向が続くと予想する。中東情勢の緊迫化はなお続いているが、原油や石油関連製品については代替ルートでの調達が進んでおり、深刻な供給制約に陥る事態は回避されるとみている。

需要項目別に見ると、個人消費は、電気・ガス料金補助が9月使用分で終了し、その効果が11月以降剥落するとみられることが抑制要因となる。ただ、賃上げの定着に伴う所得環境の改善が下支えすることで、均せば回復傾向で推移すると予想する。設備投資については、4－6月期まで2四半期連続のマイナスになったとみられるものの、先行きは持ち直すと見込んでいる。人手不足対応の省力化投資に加え、AI関連投資が底堅く推移することが押し上げ要因となろう。特にAI関連では、データセンターや半導体にとどまらず、ソフトウェア、電力・通信

設備、関連機器・部品など幅広い分野に需要が波及している。企業収益が総じて底堅いこともふまえると、投資計画が大きく崩れる可能性は低いと考えられる。一方、住宅投資は、住宅価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇が重石となり、弱含みで推移すると予想する。

輸出については、欧米向けの持ち直しや、アジア向けを中心とする半導体関連財の需要が下支えとなり、緩やかな回復が続くとみる。ただし、中国経済の弱さが足かせとなることから、外需が成長率を大きく押し上げる展開は見込みにくい。

実質ＧＤＰ成長率予測

						→予測	
(前期比：%)	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6 （1次速報）	26/6 （2次速報）	寄与度
実質ＧＤＰ	0.2	-0.4	0.2	0.5	0.3	**0.3**	**－**
前期比年率	0.7	-1.8	1.0	1.9	1.1	**1.3**	**－**
民間最終消費支出	0.1	0.5	0.1	0.5	-0.0	**-0.0**	**-0.0**
民間住宅投資	0.5	-8.0	5.0	0.9	-0.5	**-0.5**	**-0.0**
民間設備投資	1.4	-0.3	1.3	-1.0	-1.2	**-0.9**	**-0.2**
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	**1.6**	**0.3**
公的固定資本形成	0.7	-1.1	-0.4	1.5	-0.1	**-0.3**	**-0.0**
民間在庫品増加(寄与度)	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	0.3	**－**	**0.3**
純輸出(寄与度)	-0.0	-0.2	0.1	0.3	0.5	**－**	**0.5**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	1.6	-1.4	0.1	1.7	0.5	**0.5**	**0.1**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	1.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.5	**-1.5**	**0.3**
内需(寄与度)	0.2	-0.3	0.2	0.2	-0.2	**－**	**-0.2**
名目ＧＤＰ	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	**1.2**	**－**
前期比年率	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8	**4.9**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	**2.6**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411